

平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社大日光・エンジニアリング 上場取引所 大
 コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名） 山口 侑男
 問合せ先責任者（役職名）取締役副社長兼務経営企画室長 （氏名） 為崎 靖夫 TEL 0288-26-3930
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期第2四半期	16,765	△4.7	167	△65.8	191	△55.0	100	△56.7
22年12月期第2四半期	17,588	45.0	488	—	424	—	232	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	37	24	—	—
22年12月期第2四半期	85	94	—	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	％	円	銭
23年12月期第2四半期	21,215	2,221	10.1	797	27
22年12月期	20,525	2,138	10.1	768	89

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 2,152百万円 22年12月期 2,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	8	50	8	50
23年12月期	—	—	0	00						
23年12月期（予想）					—	—	17	00	17	00

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	38,517	5.7	780	15.2	627	1.1	370	14.9	137	15

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	2,700,000株	22年12月期	2,700,000株
23年12月期 2 Q	252株	22年12月期	185株
23年12月期 2 Q	2,699,791株	22年12月期 2 Q	2,699,923株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済情勢を概観しますと、わが国経済は混迷する政局という負の側面を乗り越えて、東日本大震災の影響で一時的に寸断されたサプライチェーンも予想を超える速さで回復し、明るい兆しも見え始めました。

海外経済は、中国はじめ新興国はインフレなどの問題を抱えながらも成長軌道に著変が無い一方、EUにおける南北経済格差の顕現、米国経済の足踏み状態と財政赤字問題の浮上という要因に一喜一憂する局面が頻繁に発生し、その結果円高が進行しました。

このような経営環境の下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、電子部品実装部門においては、情報通信機器向けの海外生産移管による減少を半導体製造装置向けの回復がカバーしたものの、アミューズメント機器向けが期間を通じて減少傾向となったため、前年同期比減少しました。機構組立部門においては、レンズ組立が震災の影響を受けたものの後半盛り返したため前年同期比若干の減少にとどまったことに加えて、POS端末の落込みを医療・放送機器の回復でカバーしたため、前年同期比小幅減少にとどまりました。

アジアは、電子部品実装部門においては、香港・中国深圳子会社が、震災の影響による部品不足、円高というマイナスの要因があったにもかかわらず、日本からの生産移管も含めてレーザービームプリンタ・情報通信機器用が堅調に推移したため前年同期比小幅増加となりました。機構組立部門においては、中国無錫子会社での生産が震災の影響で日本からの部品供給が一時的に不安定となりましたが前年同期比小幅減少にとどまりました。

以上の結果、連結売上高は16,765百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

損益面では、日本において売上高が減少したことに加えて、アジアにおいては人件費の高騰、円高による日本からの輸入部品価格上昇などの要因によって、連結営業利益は167百万円（前年同期比65.8%減）となりました。

営業外収支は、海外子会社において人民元高による為替差益計上が主因で改善しました。

この結果、連結経常利益は191百万円（前年同期比55.0%減）となり、これに震災関連を中心とする特別損失、法人税及び少数株主利益を加減した結果、連結第2四半期純利益は100百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は21,215百万円（前連結会計年度末比690百万円増）となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金が増加したこと等により16,695百万円（前連結会計年度末比385百万円増）となりました。

固定資産は、日本で工場建設用地を取得したこと等により4,520百万円（前連結会計年度末比304百万円増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は18,994百万円（前連結会計年度末比607百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少した一方、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により13,486百万円（前連結会計年度末比126百万円増）となりました。

固定負債は、社債が減少した一方、長期借入金が増加したこと等により5,507百万円（前連結会計年度末比481百万円増）となりました。

純資産合計は、2,221百万円（前連結会計年度末比82百万円増）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,032百万円増加し、2,865百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は274百万円（前年同期比270百万円増）となりました。

仕入債務の減少622百万円があった一方、売上債権の減少668百万円があったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は607百万円（前年同期比230百万円増）となりました。

有形固定資産の取得による支出625百万円があったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,376百万円（前年同期比959百万円増）となりました。

社債の償還210百万円があった一方、短期借入金の純増283百万円及び長期借入金の純増1,346百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

東日本大震災発生による原材料サプライチェーン毀損の後遺症は若干あるものの、生産に大きな支障をきたすような事態は回避出来る見込みであります。また、電力総量規制対応につきましても多岐に亘る節電対策を実施した結果、工場稼働率を下げるような事態は起こらないと見込んでおります。

一方では、当社グループが生産する各種ユニットに対する需要は堅調に推移すると見込んでいることから、平成23年2月10日付「平成22年12月期決算短信」で公表いたしました平成23年12月期通期業績予想を変更いたしません。

今後業績予想を修正する必要があると判断した場合は、適時に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は1百万円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2百万円であります。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,601	1,833,188
受取手形及び売掛金	6,532,957	7,185,243
商品及び製品	840,995	691,350
仕掛品	761,332	520,384
原材料及び貯蔵品	5,107,846	5,196,742
繰延税金資産	19,550	28,773
その他	571,271	857,977
貸倒引当金	△4,500	△4,536
流動資産合計	16,695,056	16,309,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,963,336	2,950,508
減価償却累計額	△1,896,733	△1,846,493
建物及び構築物（純額）	1,066,602	1,104,014
機械装置及び運搬具	4,360,603	4,336,733
減価償却累計額	△2,580,767	△2,451,822
機械装置及び運搬具（純額）	1,779,836	1,884,911
土地	465,568	185,568
建設仮勘定	181,314	—
その他	576,929	571,654
減価償却累計額	△385,904	△367,646
その他（純額）	191,024	204,008
有形固定資産合計	3,684,346	3,378,502
無形固定資産	92,918	91,741
投資その他の資産		
投資有価証券	252,527	275,227
保険積立金	393,352	377,492
繰延税金資産	35,309	32,369
その他	96,830	96,027
貸倒引当金	△34,497	△34,662
投資その他の資産合計	743,522	746,455
固定資産合計	4,520,787	4,216,699
資産合計	21,215,843	20,525,824

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,180,252	6,758,975
短期借入金	3,290,908	3,012,136
1年内返済予定の長期借入金	2,679,244	1,965,288
1年内償還予定の社債	323,500	370,500
未払法人税等	58,446	202,847
リース債務	52,784	39,480
その他	901,699	1,011,467
流動負債合計	13,486,834	13,360,696
固定負債		
社債	247,000	410,250
長期借入金	5,119,493	4,486,885
繰延税金負債	242	846
退職給付引当金	31,281	24,869
リース債務	106,073	102,682
資産除去債務	2,616	—
その他	1,000	1,000
固定負債合計	5,507,707	5,026,533
負債合計	18,994,541	18,387,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,361,678	1,284,078
自己株式	△146	△112
株主資本合計	2,781,132	2,703,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,457	△15,765
繰延ヘッジ損益	△37	△549
為替換算調整勘定	△588,204	△611,387
評価・換算差額等合計	△628,699	△627,702
少数株主持分	68,868	62,730
純資産合計	2,221,301	2,138,594
負債純資産合計	21,215,843	20,525,824

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	17,588,360	16,765,450
売上原価	16,335,557	15,794,596
売上総利益	1,252,802	970,854
販売費及び一般管理費	764,200	803,595
営業利益	488,602	167,258
営業外収益		
受取利息	1,463	535
受取配当金	1,931	3,550
消耗品等売却益	—	30,805
為替差益	—	78,017
その他	51,303	22,184
営業外収益合計	54,698	135,093
営業外費用		
支払利息	88,944	90,932
その他	29,762	20,211
営業外費用合計	118,706	111,144
経常利益	424,593	191,207
特別利益		
固定資産売却益	4,069	—
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	4,071	—
特別損失		
固定資産売却損	17,439	—
固定資産除却損	171	1,576
投資有価証券売却損	4	—
災害による損失	—	6,463
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,427
特別損失合計	17,614	9,468
税金等調整前四半期純利益	411,050	181,739
法人税等	165,672	75,052
少数株主損益調整前四半期純利益	—	106,686
少数株主利益	13,349	6,138
四半期純利益	232,028	100,548

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,050	181,739
減価償却費	287,658	261,376
受取利息及び受取配当金	△3,394	△4,086
支払利息	88,944	90,932
社債発行費	4,883	—
為替差損益 (△は益)	21,020	14,611
有形固定資産売却損益 (△は益)	13,369	—
有形固定資産除却損	171	1,576
売上債権の増減額 (△は増加)	△481,566	668,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△210,101	△269,956
仕入債務の増減額 (△は減少)	△34,618	△622,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,617	6,412
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	45,791	76,067
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,524	△8,470
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,427
その他	△6,882	191,530
小計	139,421	589,703
利息及び配当金の受取額	3,846	4,098
利息の支払額	△86,407	△90,628
法人税等の支払額	△53,616	△229,439
法人税等の還付額	—	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244	274,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370,802	△625,574
有形固定資産の売却による収入	14,561	38,510
無形固定資産の取得による支出	△218	△2,952
投資有価証券の取得による支出	△14,823	△834
投資有価証券の売却による収入	705	—
その他	△6,282	△16,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,860	△607,398

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△48,331	283,987
長期借入れによる収入	1,500,000	2,430,000
長期借入金の返済による支出	△1,131,077	△1,083,436
社債の発行による収入	390,000	—
社債の償還による支出	△264,500	△210,250
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△22,783	△21,191
その他	△6,490	△22,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,816	1,376,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,225	△10,476
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,975	1,032,413
現金及び現金同等物の期首残高	3,104,458	1,833,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,107,433	2,865,601

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,511,303	10,077,057	17,588,360	—	17,588,360
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,420,068	1,193,702	3,613,770	(3,613,770)	—
計	9,931,371	11,270,759	21,202,130	(3,613,770)	17,588,360
営業利益	605,547	26,216	631,763	(143,161)	488,602

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……中国、台湾、ベトナム等

3 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	10,077,057	10,077,057
II 連結売上高（千円）	—	17,588,360
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	57.3	57.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳
アジア…中国、台湾、ベトナム等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行なっております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	6,500,645	10,264,805	16,765,450	—	16,765,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,107,205	1,335,182	3,442,387	(3,442,387)	—
計	8,607,851	11,599,987	20,207,838	(3,442,387)	16,765,450
セグメント利益又は損失（△）	404,270	△98,252	306,018	(138,759)	167,258

（注）1 セグメント利益の調整額△138,759千円には、セグメント間取引消去3,153千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△141,912千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。